コーポレートレポート

2018

2018年3月期

SEKISUI PLASTICS CO., LTD.
積水化成品
プラスチックス・ソリューション・カンパニー

Providing Plastics as Solutions

経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に
全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

目標

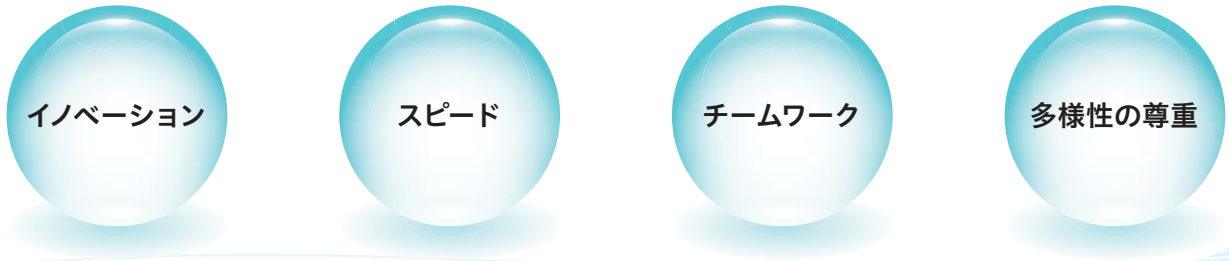
グローバルに顧客から信頼される
プラスチックス・ソリューション・カンパニー

私たちは、積水化成品創立50周年である2009年に、
今後の50年もさらに発展していく道標として、
「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。
積水化成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、
「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野で
グローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、
「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックス・ソリューション・カンパニー」を
目指していきます。

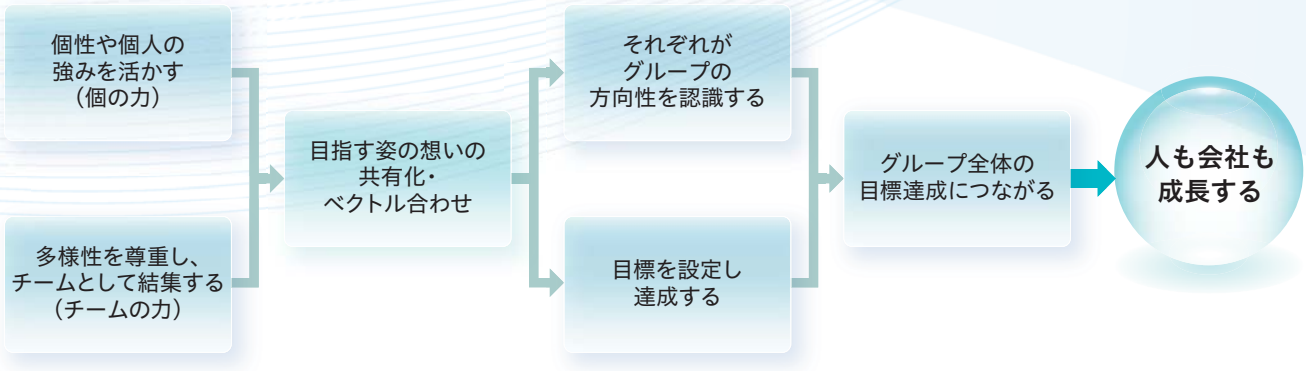
全員経営

「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード



全員経営(Zen-in Keiei)とは



Contents

3 About Sekisui Plastics
5 連結財務ハイライト
7 社長メッセージ
11 創造、成長、変化、そして次の“ステージ”へ
13 積水化成品グループ100年ビジョン
15 中期経営計画について
17 インダストリー(工業)分野
19 ヒューマンライフ(生活)分野
21 コーポレート・ガバナンス
23 コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制
24 CSR(企業の社会的責任)
27 会社情報
27 株式情報

About Sekisui Plastics

積水化成品グループは、世界トップレベルの発泡技術を核に、プラスチックスを基軸素材として、
人々の暮らしの中で役立ち、産業界にソリューションを提供し、低炭素社会の実現に貢献する製品をつくっています。

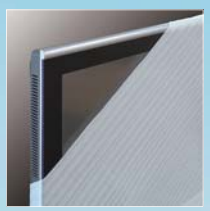
インダストリー（工業）分野

顧客の業務改善、作業改善、効率化など「ビジネスソリューションを提案」することで価値を認められてきました。

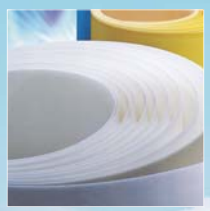
家電・IT分野

テクポリマー
光学用途微粒子
ポリマー

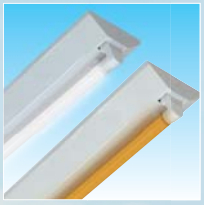
エプスレム
緩衝包装用発泡
ポリスチレン



ライトロン
保護緩衝用発泡
ポリエチレンシート



ネオミクロレン
保護緩衝用発泡
ポリプロピレンシート



テクテラス
LED照明機器

自動車・輸送分野

ピオセラン
自動車部材

ピオセラン
自動車部品輸送用
梱包材

樹脂成形品
トラック導風板

ST-LAYER
CFRP複合発泡成形体

テクポリマー
塗料用途微粒子
ポリマー

医療・健康・美容分野

テクノゲル
化粧品パック用ゲル

テクノゲル
医療用途ゲル

テクポリマー
化粧品用途微粒子
ポリマー

セキュリティパック
感染性物質の
国連規格輸送容器

SMC成形品
医療機器カバー部材

ヒューマンライフ（生活）分野

軽量性・断熱性・緩衝性といった特長を活かし、エンドユーザーや消費者のライフスタイルを変革してきた商品に使われています。

食品分野

エスレンシート
発泡スチレン製
食品トレー

エスレンシート（ラミネート）
インスタント食品容器

セルペット
電子レンジ、オーブン
対応食品容器

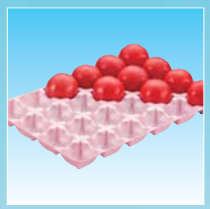
エスレンウッド折箱
発泡ポリスチレンシート
製折箱

エスレンコンテナ
リターナブル保温容器

農水産分野

魚函
発泡スチレン製魚函

農産箱
発泡スチレン製農産箱



フルーツパック
果実保護用緩衝包装材

水産台紙
発泡ポリスチレン
カットシート

テクテラス
低誘虫(UVカット)
タイプLED照明機器

住環境・土木分野

エスレンブロック
EPS土木工法用
ブロック

スーパーソイレン工法
軽量緑化工法

アクアロード
雨水貯留浸透槽

テクヒーター
PTCセラミックヒーター

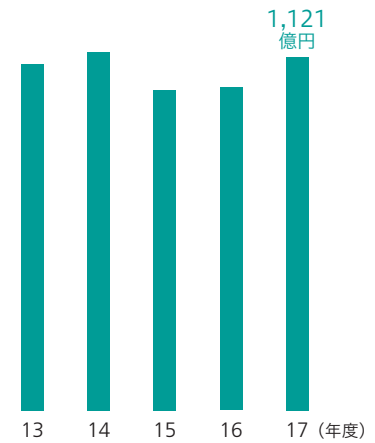
ESダンマットLV
低VOCビーズ法発泡
ポリスチレン断熱材

連結財務ハイライト

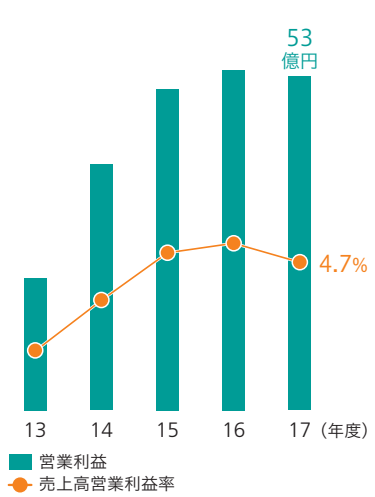
会計年度	2007	2008	2009	2010	2011
会計年度:					
売上高	¥ 98,561	¥ 96,102	¥ 100,744	¥ 101,418	¥ 101,350
営業利益	2,028	4,119	5,118	4,876	2,271
経常利益	1,463	3,881	4,475	4,628	2,107
親会社株主に帰属する当期純利益	712	2,111	2,393	2,306	744
設備投資額	4,281	5,500	3,735	4,561	5,059
減価償却費	4,050	4,060	3,886	3,814	3,848
研究開発費	2,034	2,150	2,044	2,237	2,261
会計年度末:					
総資産	¥ 91,342	¥ 92,553	¥ 97,008	¥ 99,263	¥ 101,889
純資産	45,551	45,285	46,848	48,165	48,911
有利子負債	12,196	17,151	17,126	17,175	17,068
一株当たり情報*3:					
当期純利益	¥ 14.50	¥ 43.48	¥ 50.58	¥ 49.08	¥ 15.84
純資産	911.64	934.76	977.28	1,005.62	1,021.26
配当金	16.00	20.00	20.00	20.00	12.00
その他の指標:					
売上高営業利益率(%)	2.1	4.3	5.1	4.8	2.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.5	4.7	5.3	5.0	1.6
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.6	4.2	4.7	4.7	2.1
自己資本比率(%)	48.9	48.0	47.4	47.6	47.1
従業員数(人)	1,540	1,568	1,637	1,719	1,757

*1 米ドル金額は、便宜上、2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106.26円で換算しています。
*2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15カ月決算の実績としています。
*3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2007年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を記載しています。

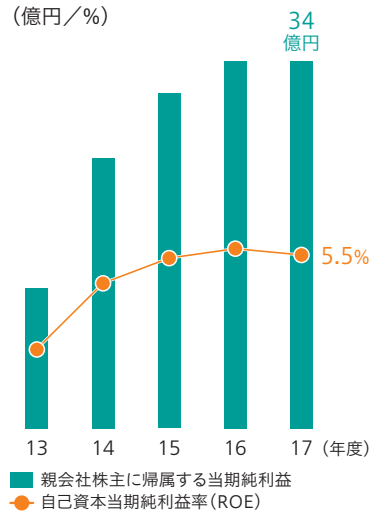
売上高
(億円)



営業利益／売上高営業利益率
(億円／%)

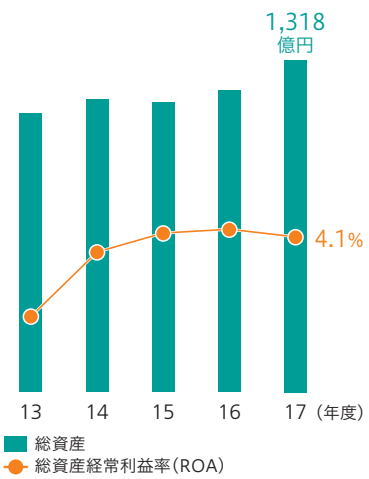


親会社株主に帰属する当期純利益／ROE
(億円／%)

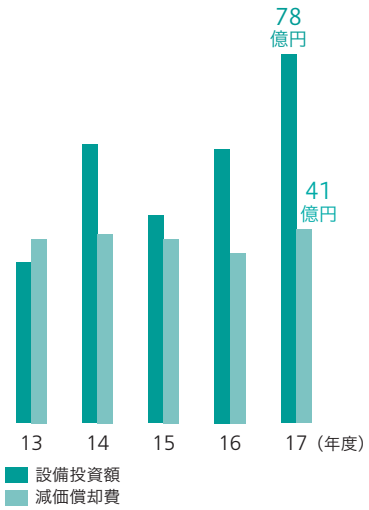


2012	2013	2014*2	2015	2016	2017	2017
					百万円	千米ドル*1
¥ 101,784	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥112,101	$ 1,054,969
1,152	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	49,727
1,237	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	48,504
926	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	32,449
6,849	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	73,047
3,940	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	38,462
1,993	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	19,800
¥ 105,562	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥131,774	$ 1,240,109
50,929	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	622,483
18,492	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	179,710
				円	円	米ドル*1
¥ 19.72	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥75.33	$ 0.71
1,063.68	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	13.59
8.00	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	0.25
1.1	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	
1.9	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	
1.2	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	
47.4	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	
1,813	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	

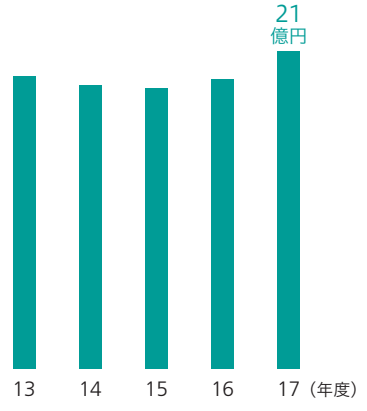
総資産／ROA
（億円／%）



設備投資額と減価償却費
（億円）



研究開発費
（億円）



社長メッセージ

創立100周年に向けた目指す姿

積水化成品は2009年10月に創立50周年を迎えました。これを機に、積水化成品グループとして今後の50年も持続的に発展していくため、“積水化成品グループ100年ビジョン”を策定。2015年にはその後の事業環境の変化などを検証し、一部改訂を行いました。

このビジョンでは、創立100周年に目指す姿として、創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開すると同時に、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックス・ソリューション・カンパニー」を目指しています。

中期経営計画「*Make Innovations 60*」

“積水化成品グループ100年ビジョン”における目標に沿って、当社では2016年度から3カ年の中期経営計画「*Make Innovations 60*」を推進しています。

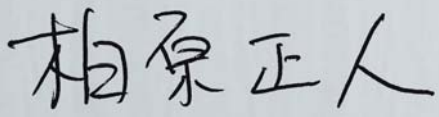
この計画は、『事業ポートフォリオ変革』と『収益構造革新』を進めることをコンセプトに設定。重点施策として「事業ポートフォリオの変革」「ビジネスモデル変革のスピードアップ」「開発推進体制の変革による開発力強化」「高利益体質の構築に向けた競争力強化」「要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成」という5つの施策を推進しています。

2017年度の業績

2017年度の当社を取り巻く事業環境は、世界経済が欧米を中心に総じて堅調に推移した一方で、原油価格が上昇し石油化学製品や他の素材価格の値上がり影響が顕在化してきました。日本経済においては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、人手不足や物流費の上昇が続きました。当社の関連す

事業ポートフォリオ改革と
グローバル展開推進で、
成長を実現し、
100年ビジョンの目指す姿に近づいていきます。

代表取締役社長



る発泡プラスチックス業界でみると、原燃料価格が年度後半から値上がりに転じ、末端需要の盛り上がりにも欠ける厳しい環境となりました。

このような環境のもと、中期経営計画「*Make Innovations 60*」が2年目に入った2017年度は、『事業ポートフォリオ変革』と『収益構造革新』を進めるべく、施策を着実に推進しました。具体的には、自動車、家電・IT関連の工業分野がグローバルに伸長しましたが、原燃料価格上昇や物流費増加の影響に加えて、開発力強化のための設備投資や経費増が収益を圧迫しました。

その結果、当社グループの業績は、売上高が前期比9.5%増の1,121億1百万円、営業利益が前期比2.2%減の52億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.3%増の34億48百万円となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を更新する結果となっています。

グローバル展開

日本国内の人口減少と高齢化が進行する中で、積水化成品グループが中長期的に成長していくにはグローバル展開が重要な課題と捉えています。

中期経営計画「*Make Innovations 60*」においては、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推し進め、これまでに拡大した生産・加工拠点の有効活用を注力しています。その結果、2017年度には、中国・台湾・韓国の北東アジアにおいて、液晶パネルなど家電・IT関連が好調に推移し、タイ・インドネシアなどの南東アジアでは、自動車部品搬送資材用途を中心に好調な需要となりました。

2017年度は総じて、堅調にグローバル展開が進んだ一年になったと考えています。

今後の見通しと2018年度の業績予想

2018年度以降の見通しに関しては、中国など新興国の経済動向に対する懸念、米国政権の動向による影響や、国内における人手不足に起因する物流費や経費の上昇などにより、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予測されています。

このような状況ではありますが、当社グループでは、今期、最終年度を迎える中期経営計画「*Make Innovations 60*」に対して、仕上げの年として、計画数値達成にこだわりをもって、各施策を推進していきます。

具体的には「ST-LAYER」や「エラスティル」などの戦略商材については、お客さまへのきめ細かいニーズ対応を徹底し、上市や拡販のスピードアップをはかります。グローバル事業についても、数値管理の徹底を通じて、早期に収益貢献に結びつくような事業展開施策を進めると同時に、展開した国や地域の特性に合わせたマネジメント体制を構築していきます。

また、原材料価格の変動に応じた適切な製品価格の改定を行うとともに、高利益体質の構築に向け、低採算事業の見直しを実施し、生産性向上や物流費削減などグループ全体でのコストダウンに引き続き取り組んでいきます。

これらの施策を進めることで、2018年度の当社グループの業績は、売上高が前期比7.0%増の1,200億円、営業利益が前期比28.7%増の68億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.6%増の44億円を目指しています。

株主還元

積水化成品グループは、連結業績の動向に応じ、かつ、安定性を勘案した利益配当を行うことを、株主様への利益還元に関する基本方針としています。この方針にもとづき、配当政策については、連結配当性向30%から40%を目途とした配当を実施していきます。加えて、株主様への利益還元の一環として、自己株式の取得や消却についても、継続的な実施を検討していきます。内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資や経営体質強化につながる案件への投資を優先しています。

これらの考え方をもとに、2017年度は1株当たり27円の年間配当を実施しました。また、自己株式56万8,000株を2018年2月に取得しています。

2018年度は引き続き成長を維持できる見通しであることから、1株当たり3円増配し、年間30円の配当を計画しています。

CSRの取り組み

積水化成品グループは、“積水化成品グループ100年ビジョン”において、「人と環境を大切に　夢をふくらませる積水化成品グループ」をCSR宣言として掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでいます。中でも、お客様、グループ員、株主様などそれぞれのステークホルダーに対する責任を明確にした上で、事業活動の推進を通じた社会貢献によって、その社会的責任を果たす取り組みを重視しています。

環境貢献活動では、環境省などが広く呼びかけている、生物多様性の日に植樹などを行う「グリーンウェイブ活動」を国内外のグループ全体で注力しました。本活動は2012年から継続していますが、これまでの取り組みが評価され、2018年3月に、国連生物多様性の10年日本委員会より「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーに任命されました。さらに、環境省が推奨する「グリーンカーテン活動」もフォトコンテストを実施するなど、環境貢献活動がグループ全体での取り組みとして定着してきました。

そのほかでは、国際的な問題となっている「プラスチック海洋ごみ問題」の解決に協力すべく、日本プラスチック工業連盟が提唱する『プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言活動』に参加しました。

一方、地域密着型の社会貢献活動に関しては、東西2カ所での「積水化成品基金」を通じたグループ員参加の里山保全活動を進めています。これら従来の活動に加え、2017年度には、当社およびグループ会社の積水化成品滋賀、積水化成品近江の3社が所在する滋賀県にある琵琶湖博物館の「新琵琶湖博物館の創造」の趣旨に賛同し、リニューアルサポーター企業として登録されました。

全員経営による企業価値向上

積水化成品グループでは、事業活動の推進を通じた社会貢献を中核に据えたCSR活動を強力に推進していくために、グループ人材の力は不可欠であると考えています。

このため、個々の人材がその持てる能力を十分に発揮できるように、積水化成品グループが求める人材像を明確にし「全員経営カード」としてまとめており、経営理念、行動規範なども合わせて、積水化成品のカルチャー「全員経営(Zen-in Keiei)」をグループ全員で共有しています。一方、グローバルに対しては、地域や国により異なる文化や風習も踏まえて、現地でどのようにふるまうべきかを定めた「グローバルマネジメントハンドブック」を整備しました。このハンドブックの実践を通じて、組織や仕事のやり方を構築し、経営を進めることでカルチャー醸成にもつながると考えています。

このほか、安心して働ける環境づくりとして、ワークライフバランスなどに配慮した子育て支援や従業員の心と体の健康管理に配慮した取り組み、ダイバーシティとして女性活用や障がい者雇用、グローバルでの雇用拡大などに対する施策を実行しています。

これらはすべて、創業の精神である「働く者の幸せのために」を基盤とした活動です。このように100年ビジョンにおける目指す姿への取り組みが着実に前進しているのは、積水化成品グループのカルチャー「全員経営(Zen-in Keiei)」が全員に浸透しているためだと考えています。

着実に前進しているとはいえ、われわれの目指す姿へはまだまだ道半ばです。引き続き、グループ一丸となって活動の推進に取り組んでいきます。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年8月

創造、成長、変化、そして次の“ステージ”へ

積水化成品のこれまでの業績トレンドは大きく３つの期間に分類できます。
発泡スチロールの急速な普及に伴い業績の拡大を続けた「確立の時代」、
日本の経済発展と停滞に伴い業績が浮沈した「成長から成熟の時代」、
そして新事業やグローバルを基軸として過去最高の業績を達成した「再建から新生の時代」です。
2016年から中期経営計画「*Make Innovations 60*」がスタートし、新しい“ステージ”へ向かいます。

確立の時代

創立から20周年まで

1959年積水スポンジ工業株式会社（現 積水化成品工業株式会社）を設立。翌年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始しました。
「エスレンビーズ」「エスレンシート」を中心に急速な事業拡大を続け、設立5年で株式上場、第一次オイルショックや発泡スチロール追放運動などを乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

1959 積水スポンジ工業株式会社設立。発泡ポリスチレンビーズおよび塩ビ発泡事業に着手
1961 茨城県に関東工場（現 株式会社積水化成品関東）設置
1964 大阪証券取引所市場第2部に上場
1966 奈良県に天理工場（現 株式会社積水化成品天理）設置
1969 積水化成品工業株式会社に商号変更
滋賀県に滋賀工場（現 株式会社積水化成品滋賀）設置
1970 茨城県に笠原化成株式会社
（現 株式会社積水化成品東部）を設立
1973 東京証券取引所市場第2部に上場
1976 北海道に北海道エスレン株式会社
（現 株式会社積水化成品北海道）を設立
1978 大分県に大分工場
（現 株式会社積水化成品九州 大分工場）設置
東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定

成長から成熟の時代

21周年から40周年まで

日本の経済成長とともに、当社は発展を続けましたが、バブル崩壊とともに当社の業績は悪化の一途をたどり、1995年からは４期連続で連結営業赤字に陥りました。こうした中で、既存事業での多方面への拡大路線から「選択と集中」に注力する方向へシフト。事業撤退や早期退職制度などの施策を行いました。

1989 岡山県に岡山工場
（現 株式会社積水化成品天理 岡山製造部）設置
1994 茨城県に茨城下館工場
（現 株式会社積水化成品関東 下館製造グループ）設置
技研化成株式会社（現 株式会社積水技研）を買収
1995 奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
1996 シンガポールにSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.を設立

そして次の“ステージ”へ

2016年以降

Make Innovations 60

～創立60周年に向けビジネスモデル変革を起こそう～

創立60周年に向け新中計をスタートさせました。2017年度は、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新しました。

2016 株式会社ヤマキュウを連結子会社化

再建から新生の時代

41周年から55周年

事業再構築から再成長に向けて「ピオセラン」や「テクポリマー」などの新事業が収益に貢献しはじめました。これを機に当社もグローバル展開に本格的に乗り出し、原油価格の急騰や世界同時不況に苦しみながらも2009年度には念願の連結売上高1,000億円、連結営業利益50億円を達成しました。

2004 山口県に株式会社積水化成品山口を設立
中国に積水化成品（上海）国際貿易有限公司、
天津積水化成品有限公司を設立

2006 米国にSekisui Plastics U.S.A.,Inc.を設立

2007 オランダにSekisui Plastics Europe B.V.を設立
中国に積水化成品（蘇州）科技有限公司を設立
韓国に積友商事株式会社（現 Sekisui Plastics Korea Co.,Ltd.）を設立

2008 台湾に台湾積水迅達股份有限公司（現 台湾積水化成品股份有限公司）を設立

2009 埼玉県に株式会社積水化成品埼玉を設立
創立50周年を迎え、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定

2010 九州地区の生産・販売会社を統合し、福岡県に株式会社積水化成品九州を設立

2012 中部地区のグループ会社販売拠点を統合し、愛知県に株式会社積水化成品中部を設立
タイにSekisui Plastics（Thailand） Co.,Ltd.を設立
インドネシアにPT. Sekisui Plastics Indonesiaを設立

2013 宮城県に株式会社積水化成品東北を設立

2014 関東地区のグループ会社拠点を統合し、株式会社積水化成品東部を設立
台湾のグループ会社を統合し、台湾積水化成品股份有限公司を設立
中国に積水化成品（上海）精密塑料有限公司を設立

2015 メキシコにSekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.を設立

積水化成品グループ100年ビジョン

積水化成品グループが創立100周年（2059年）に向け、積水化成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックス・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

創立100周年（2059年）に目指す姿

積水化成品グループは、プラスチックスを基軸にしながらグローバル展開し、
ソリューション（課題解決）の提供によって顧客から信頼を獲得することを目指していきます。

状態目標

グローバルに顧客から信頼される
プラスチックス・ソリューション・カンパニー

規模目標

連結売上高 **5,000**億円 以上

企業ドメイン

積水化成品グループのソリューション

素材 × 技術 × システム

プラスチックスを基軸として　付加価値創造技術と　システム化やノウハウ・情報提供をもって

産業界に貢献：　顧客企業へのビジネスソリューションを提案することで、産業の成長・発展に貢献します
生活変革に貢献：その貢献が人々のライフスタイルの変革にもつながり
地球環境に貢献：同時に地球環境の良化も目指していきます

事業ビジョン —3つの事業分野で「プラスチックス・ソリューション」をグローバルに展開

積水化成品グループは、創立100周年にあたる2059年に、インダストリー分野で2,500億円、ヒューマンライフ分野で2,000億円を超える売上高を目標とするのに加え、新たに環境・エネルギー分野を売上規模500億円規模にまで育成していきます。

CSRビジョン —人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ

私たち積水化成品グループは、経営理念の実践を通して地球環境を含む
すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します。

ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	積水化成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切にし、働く者の幸せを追求します。 そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。 さらに、地域社会の一員として、地域の皆様に信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。 また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。 また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。 特に、省資源素材である発泡プラスチックスを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

カルチャービジョン —「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

積水化成品グループの全員(経営者も社員も)が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

中期経営計画について

Make Innovations 60

～創立60周年に向けビジネスモデル変革を起こそう～

当社グループは、創立50周年（2009年10月）を機に、創立100周年に向けさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。策定から8年が経過し、その間の事業環境の変化等を検証したうえで一部ビジョンを改訂しましたが、引き続き「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックス・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

今年は、2016年からスタートした3カ年中期経営計画「*Make Innovations 60*」の最終年度を迎えました。グループ一丸で取り組んできた課題の仕上げの1年として、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を推進し、目標達成にこだわります。

コンセプト

創立60周年（2019年）に向け、グループ社員全員で意識・行動・仕組みを変革し、ビジネスモデルを変革していきます。

ビジネスモデル変革
グループ社員全員で意識・行動・仕組み変革

▶

創立60周年
（2019年）

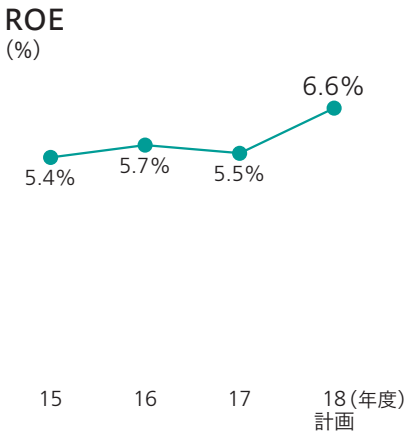
着実な売上拡大を進め収益体質を強化

- 着実な売上拡大と収益体質の強化に向けて、営業・開発に経営資源を集中的に投入し、「ソリューション提案」をさらに進化させる。
- 新規市場の開拓と営業スタイルの変革を実行し、事業領域の拡大・顧客数を増大させ事業ポートフォリオを変革する。
- グローバルにおける各国生産拠点の有効活用と機動的な人材配置を実践し、全世界の情報共有によりビジネスチャンスを拡大する。
- 開発推進体制の変革に加え、積極的な開発投資を実行し、新製品・新事業の事業化推進スピードをさらに加速する。また、M&Aや事業提携を活用し、事業領域を強化・拡大する。
- 生産・物流変革ならびに省エネルギー活動によりコスト削減を推進し、収益構造をより強化する。
- 各施策を推進するグループ社員の人材育成をさらに強化する。

定量目標

積水化成品グループは、創立60周年となる2019年に向け、ビジネスモデル変革を核とする中期経営計画を推進しており、2018年度にはROE6.6%の目標達成を目指しています。

（単位：億円）	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
売上高	1,016	1,024	1,121	**1,200**
（国外売上高）	(153)	(171)	194	**212**
（対売上高比率）	(15.0%)	(16.7%)	17.3%	**17.7%**
営業利益	51	54	53	**68**
（営業利益率）	(5.0%)	(5.3%)	4.7%	**5.7%**
経常利益	49	50	52	**66**
親会社株主に帰属する当期純利益	31	34	34	**44**
ROE	5.4%	5.7%	5.5%	**6.6%**



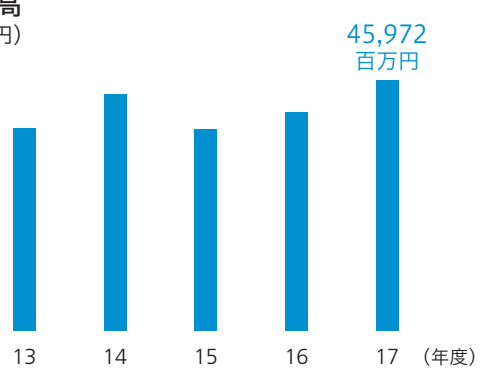
5つの重点施策

積水化成品グループは、「積水化成品グループ100年ビジョン」や、それに基づく中期経営計画を推進していくにあたり、5つの重点施策を定めています。

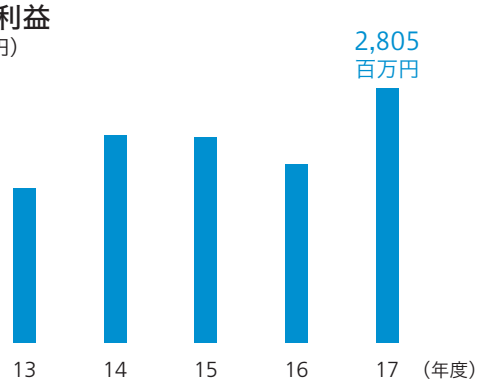
事業ポートフォリオの変革	●工業分野売上比率のアップ ●グローバル拡販のスピードアップ ●M&Aのシナジー効果発現でグループ総合力強化
ビジネスモデル変革のスピードアップ	●積水化成品グループのブランド戦略立案とその情報発信一元化 ●加工ビジネスのグループ全体での展開強化 ●提案型営業の再整備と多段階営業の強化
開発推進体制の変革による開発力強化	●事業推進センターのテーマ移管促進 ●国内外展示会の活用 ●戦略商材開発に向けた情報収集の強化
高利益体質の構築に向けた競争力強化	●原料価格動向への適切な対応 ●広域物流改革 ●省エネ・生産性改善の展開
要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成	●営業、開発要員の増員・レベルアップ、スタッフ部門のスリム化 ●積水化成品塾（SK塾）による人財育成 ●グループ人材像の共有化と国内外次世代幹部の育成

インダストリー（工業）分野

売上高
（百万円）



経常利益
（百万円）



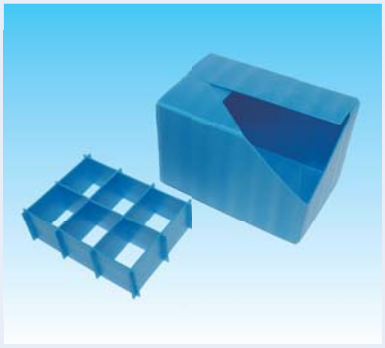
市場環境と2017年度の業績

2017年度の工業分野の売上高は、前期比14.5%増の460億円となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）が液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国で好調に推移しました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）も、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し、前期から売上が増加しました。

自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。医療・健康関連では「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）が、低周波治療器用パッドなどで国外向けに伸長しています。戦略商材である「ST-LAYER」（炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体）については、大手ドローンサービス会社が販売を開始した最新機種の構造部材に採用されました。今後は軽量性・高強度が求められる産業用ロボットの構造部材や自動車部材など、さまざまな分野への採用を目指していきます。

また、「テクヒーター」（PTCサーミスターを使用したヒーター及び融雪システム）では、従来品より高出力で高温タイプの開発品を品揃えして日本国内での拡販に加え、米国のUL規格の認証を取得してグローバルでも展開する準備を整えています。



中期経営計画における施策と2018年度の見通し

2018年度は「*Make Innovations 60* 」の最終年度を迎え、工業分野では「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進め、計画数値達成を目指します。

具体的には、「ST-LAYER」や「エラスティル」など戦略商材についてはお客様へのきめ細かいニーズ対応を徹底し、上市や拡販のスピードアップを図っていきます。

グローバル地域についても、数値管理の徹底で、早期に収益貢献に結びつくように事業展開施策を進めるとともに、国・地域に対応したマネジメント体制を構築していきます。例えば、中国や台湾では家電・IT分野の展開を加速します。さらに、アジアや欧米では自動車分野、欧州や米州では医療・健康分野の展開をそれぞれ進めていきます。

これに加えて、「ピオセラン」「テクポリマー」「テクノゲル」などの製品に関しては、顧客の拡大をインストアシェアアップに向けた取り組みを続けていきます。

これらを合わせて、2018年度には売上高514億円を目指します。

TOPIC

テクヒーターが米国UL規格認証を取得

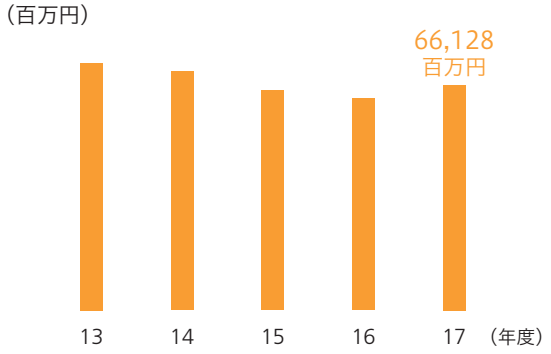
融雪や凍結防止、温度管理などの用途で使用可能なヒーターケーブル「テクヒーター」が、米国における電気製品の製品安全規格であるUL規格の認証を取得しました。「テクヒーター」は、発熱体に半導体セラミックスを用い、使用環境の温度変化に応じてヒーターの出力を自己制御できる仕組みとなっています。温度調整のサーモスタットが不要で、異常加熱や焼き切れなどが起きず、安全性が高く評価されています。

これまで、日本国内では住宅向け、農業用途、工業用途などで活用されてきましたが、今回の取得により、米国での販売を開始しました。今後は欧州、アジアなどグローバルに拡販を進めていきます。

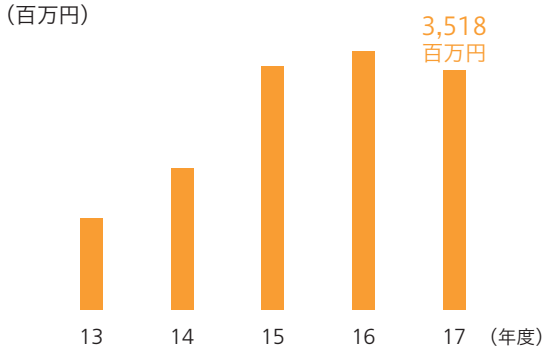
テクヒーター（テープタイプ）

ヒューマンライフ（生活）分野

売上高
（百万円）



経常利益
（百万円）



市場環境と2017年度の業績

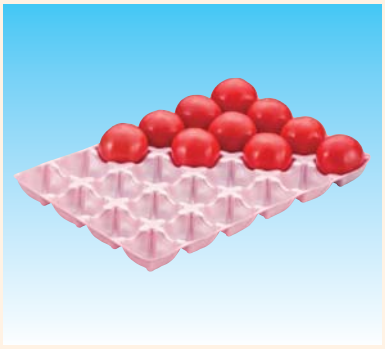
2017年度の生活分野の売上高は、前期比6.3%増の661億円となりました。

農水産関連の需要は天候不順の影響などもあり引き続き低調でしたが、食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要が好調となり、建材・土木関連も民間向け案件やインフラ基盤整備の活発化などが堅調に推移しました。

主力製品の売上数量については、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は微減となり、「エスレンシート」（発泡ポリエスレンシート）は前期を上回りました。売上金額については、製品価格の改定により、ともに前期を上回っています。

新たな開発品としては、大手物流会社と共同で一般貨物（ドライ）での輸送が可能な鮮度保持容器「飛び箱」を上市し、「セルペット」（PET樹脂発泡体）の機内食向け容器が加熱調理面や断熱性・軽量化が評価され大手航空会社に採用されました。

また、災害対策用製品として、地震発生時等に路面に生じる段差の解消材「EPSスロープ」が高速道路会社に採用され、引き続き国・地方公共団体への拡販を進めています。今後もお客様のニーズが実現できる製品の拡販に取り組んでいきます。



中期経営計画における施策と2018年度の見通し

中期経営計画「*Make Innovations 60*」の最終年度となる2018年度は、生活分野では、「収益構造革新」に注力していきます。計画の仕上げの年として、計画数値達成にこだわりをもって各施策を推進していきます。

そのための施策の一つとして、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行います。さらに、高利益体質の構築に向け、低採算事業の見直しを行い、生産性向上や物流費削減などグループ全体のコストダウンにも引き続き取り組んでいきます。

これに加え、ビーズやシートについては、顧客の困りごと解決につながるような提案営業を強化することで、顧客におけるインストアシェアアップを図っていきます。さらに、生活分野でも機能製品食品容器や鮮度保持資材など戦略商材の拡販を推進していきます。中でも、鮮度保持資材は、当社のもつ温度管理技術を中心とした鮮度保持技術を活用して、長時間、長距離、多品目、複数温度帯などに対応した資材を開発することで、近年活発になりつつある日本の農産物の輸出ビジネスでの採用を目指しています。

これらを合わせて、2018年度は2期連続増収の売上高686億円を目指します。

TOPIC

セルペット食品容器が日本航空の機内食用途で採用

当社が開発した約220℃の耐熱性を持つと同時に、既存のC-PET容器と比較して断熱性・耐寒脆性・保温性に優れたPET樹脂発泡体「セルペット」食品容器が、日本航空の機内食用途でスチームオーブン対応食器として採用されました。

この容器は機内での加熱調理にも使用でき、オーブンから取り出した後も食品が冷めにくいため、長い時間、温かい食事を提供することが可能になっています。また、容器外側が熱くなりにくく、客室乗務員の作業性向上にもつながっています。今後も、お客様のニーズに応える高付加価値な製品の開発によって、収益拡大を目指していきます。

JAL機内食見本

コーポレート・ガバナンス

積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし「グローバルに顧客から信頼されるプラスチックス・ソリューション・カンパニー」を目指しています。

2015年6月より、日本版「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場会社に適用されたことを受け、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みをまとめた当社グループ独自の「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。このガイドラインを基点にコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立してまいります。

ガバナンス体制の特徴

積水化成品は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行、監督・監査を行っています。

取締役は9名、うち社外取締役3名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しています。重要案件については、取締役会や常務会で決定する仕組みとなっています。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としています。さらに、重要な経営テーマごとに各委員会を設置し、事業本部制を補完しつつスピーディーで合理的な意思決定を目指すとともに、コンプライアンス・倫理等について相互牽制も果たしています。

積水化成品の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を通じて、当社の経営全般にわたる監督機能および助言機能という重要な役割を担っています。

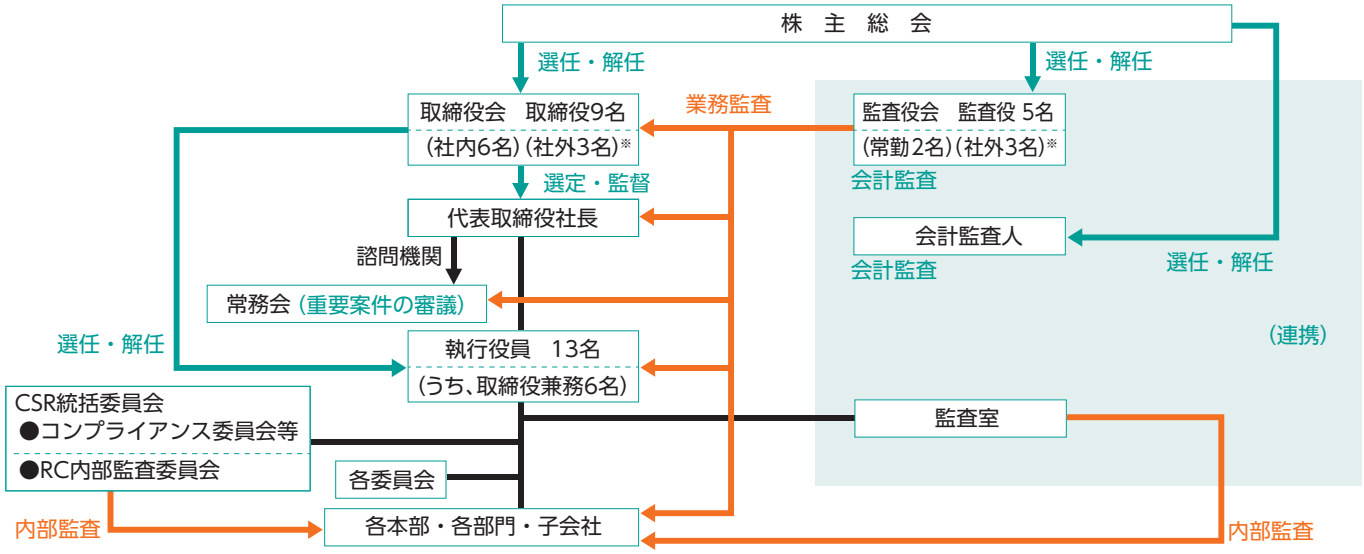
社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配布し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っています。

監査役会と内部監査

積水化成品は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監視、監督を行っています。監査役5名のうち社外監査役は3名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保しています。

さらに「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部監査や内部統制システムの運用状況等を実施する監査室をはじめとした内部統制体制の確立、監査室と監査役の連携などの諸施策を通じ、経営の監視・監督機能の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



※社外取締役3名、社外監査役の内2名は独立役員に指名されています。

取締役報酬

2017年度は、取締役9名に対し141百万円（うち、社外取締役分は2名に対し19百万円）、監査役6名に対し60百万円（うち、社外監査役分は3名に対し13百万円）を支払っております。取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。支給人数および報酬等の額には、2017年度中に退任した取締役1名および監査役1名を含めております。また、2017年度において計上した役員賞与引当金繰入額19百万円（取締役8名に対し13百万円〈うち社外取締役2名に対し2百万円〉）、監査役5名に対し6百万円〈うち社外監査役3名に対し2百万円〉）を含めています。

社外取締役

当社では、長期安定的な成長と発展に寄与するように、2015年6月23日開催の定時株主総会より、独立社外取締役を2名選任し、これまでの経歴で培われた専門的な知識・幅広い経験等を当社の経営に活かしていただいています。

また、取締役会では、会社法が定める社外取締役の要件、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性判断基準」を定めています。取締役会では、取締役会での十分な議論を通じて、豊富な知識と経験により、取締役会において、率直・活発で建設的に助言し監督できる人物を候補者として選定しています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っております。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っております。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施しております。

全員経営カード

積水化成品グループでは、「積水」の由来や「積水化成品グループ」の経営理念や行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、2017年4月から全グループ員に配布しました。

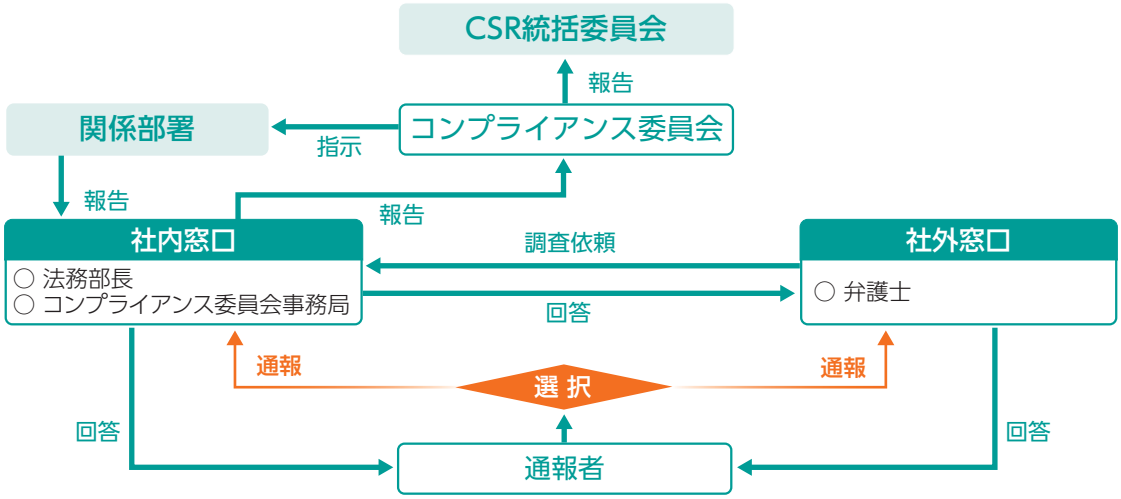
コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制

積水化成品グループは、企業倫理を浸透・定着させ、法令遵守に反する行為を防止し、コンプライアンスの強化を進めています。また、事業にかかるリスクについては、管理体制の向上と啓蒙活動の推進で対応策を講じています。

コンプライアンス体制

積水化成品ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する問題等を審議しています。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者を置き、連携を図っています。さらに、一定規模のグループ会社では積水化成品と同様にコンプライアンス委員会を設置しています。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局および顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。また、企業経営や日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導および助言を随時受ける体制としています。



リスクマネジメント体制

積水化成品グループは、品質、安全、環境および情報セキュリティ等にかかるリスクについては、各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じています。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員および社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

情報セキュリティ体制

積水化成品グループは、情報資産のセキュリティを確保すべく「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の適切な管理および運用を図っています。

グループ全体での情報セキュリティの強化を図るため、「情報セキュリティ委員会」を設置し、基本方針に沿って基本規則や運用要項を整備するとともに、グループ社員全員に対する研修やe-ラーニング教育を定期的に実施し、情報資産の取り扱いについてのレベル向上に努めています。

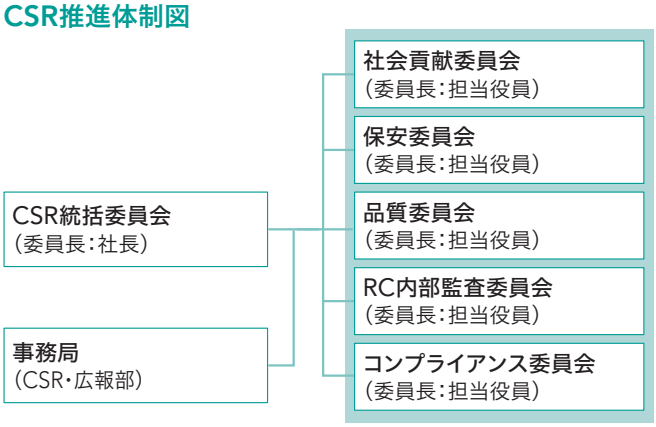
CSR（企業の社会的責任）

積水化成品グループは、「積水化成品グループ100年ビジョン」に基づき、グローバルにステークホルダーから信頼される企業グループを目指してCSR活動に取り組んでいます。このために、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して、様々な取り組みを推進しています。

CSR推進体制

創立50周年を機に、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定し、「CSRビジョン」を制定しました。そのビジョンに沿って、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置し、積極的にCSRを推進しています。

CSR推進体制図



お客様への責任

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、
お客様の立場に立った品質保証体制を開発段階から推進しています。

品質保証活動の基本的考え方

製品の品質評価は企業の価値判断ではなく、お客様の価値判断であるとの考え方を基本にグループ一体となり源流管理（開発段階での品質のつくり込み）を徹底しています。2017年度は品質意識の向上を図る社内キャンペーンを実施しました。

製品安全への取り組み

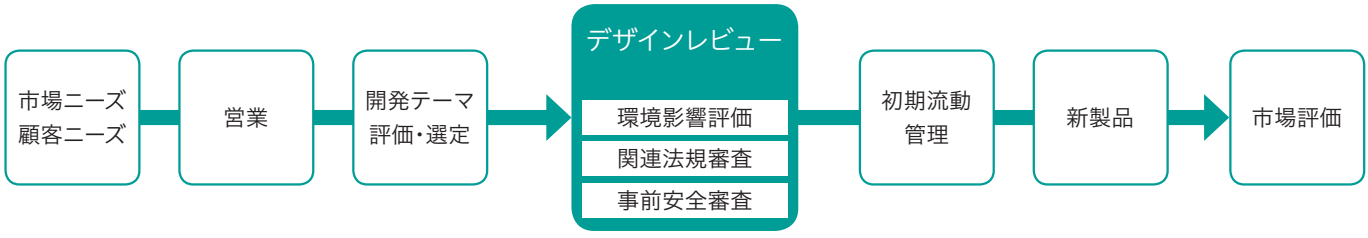
研究開発の段階から製品使用後の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

化学物質への対応

積水化成品グループでは、原材料グリーン調達基準を定めるとともに、製品の化学物質に関する情報を提供するために、日本国内における標準伝達スキームであるChemSHERPAを活用して化学物質の管理運営を行っています。

また、すべての製品について、GHS分類に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）の提供に対応しています。

開発段階での品質のつくり込み



地球環境への責任

積水化成品グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴って発生する環境負荷物質の排出量低減や生物多様性保全などの活動を推進していきます。

生産におけるCO_2排出量低減の取り組み

積水化成品グループでは、省エネルギー推進委員会を設置し、生産プロセスの革新による省エネルギー化の推進を行っています。

2017年度、国内では原料から最終製品への生産構成の変化のため、前年度に比べCO_2排出量（原単位）が1.9%増加しました。国外も同様に各地の成形加工工場の本格稼働に伴ってCO_2排出量（原単位）が12.5%増加しました。

2018年度も引き続き熱ロスの削減、蒸気・エアーの漏れの解消、プロセス改善などに取り組み、CO_2排出量削減に努めます。

物流におけるCO_2排出量低減の取り組み

積水化成品グループでは、2017年度より、グループ全体での物流改革プロジェクトを組織して、物流の効率化に取り組み、CO_2排出量の低減に努めています。その一環として、生産場所の分散と事業所内に倉庫を建設し物流改善を実施しています。2017年度は、その効果の発現にまで至っておらずCO_2排出量（物流）は増加してしまいました。

オフィスにおけるCO_2排出量低減の取り組み

積水化成品グループでは、照明の不要時消灯などの節電活動や省エネルギー機器（LED照明、個別空調など）の導入を行っています。2017年度は、面積あたりの原単位で、前年度に比べ、7.0%低減しました。

グループ員への責任

積水化成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮していきます。

人権尊重への取り組み

積水化成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。

また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を行っています。

積水化成品グループに働くすべての人が、直接社内窓口および社外の弁護士窓口に通報できる社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」を設け、人権尊重に関する問題についても対応しています。

Column

子育て支援について

積水化成品工業株式会社 第2事業本部 企画部　**細江 佐栄**
セキスイウレタン加工株式会社 管理部　**鈴木 保**

私たち夫婦は年子で出産したため、2年連続して育児休職制度を活用しました。出産後は、フレックスタイム制度を利用することで、出勤・退勤時間を保育所に合わせて調整し、無理なくフルタイム勤務を行っています。子供が小さいため、発熱などで保育所に行けないことがしばしばありますが、そのような時は「子の看護休」を利用しています。通常の有給休暇とは別に取得できるので、とても助かっています。

子育てしやすい制度が整っているので、育児にも仕事にも全力投球できる環境です。子供の看病や学校の行事で休暇を取る男性社員も多いです。

上司や同僚にも、育児に対して理解していただいていますが、急な休みにも対応できるように、普段から仕事の共有化を進めています。

地域社会への責任

「積水化成品グループ100年ビジョン」のCSR宣言に則り、社会貢献風土の醸成と社会貢献活動を積極的に推進しています。

企業の社会的責任を意識した経営の重要性が高まっており、社会貢献委員会では「社会貢献活動方針」を制定し、グループ全体の統一した内容で活動に取り組みます。

「社会貢献活動方針」に沿って、「企業としての社会貢献活動推進」と「グループ員への社会貢献活動支援」に分けて活動内容を設定し、社会貢献活動を推進します。

いばらき未来基金「積水化成品基金」

「積水化成品基金」の活動を全国に展開するため、2016年5月、関東地区においても認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズが運営する「いばらき未来基金」への寄付により基金を開設しました。

2017年度は、荒廃した里山（平地林）の再生整備・保全活動に取り組むNPO法人「こが里山を守る会」に対する助成とグループ社員参加による活動支援を行いました。

未来ファンドおうみ「積水化成品基金」

公益財団法人淡海文化振興財団が運営する「未来ファンドおうみ」への寄付による「積水化成品基金」を2012年7月に開設し、琵琶湖およびその周辺環境の生物多様性保全活動を行っているNPO法人「甲賀の環境・里山元気会」への助成とグループ社員参加による活動支援を継続しています。2016年度からは新入社員研修にも当活動を取り入れています。

Column

「積水化成品基金」が助成する里山保全活動について

NPO法人甲賀の環境・里山元気会
代表　**藤井 忠夫さん**

われわれ「甲賀の環境・里山元気会」では、琵琶湖に近い滋賀県甲賀市水口町にある松尾松ノ本の里山を元気な里山にするために、復元活動に取り組んでいます。具体的には、間伐や枯れ木・低木の伐採、下草刈り、落ち葉かき、遊歩道や階段の設置・整備、湿地での木道設置などを行っています。これらの活動を14年間継続した結果、当初予定した復元整備はほぼ完了し、現在では保全維持と利用・活用の段階に入っています。

積水化成品さんからのご支援に関しては、基金のご提供ももちろんありがたいことですが、新入社員研修にも活用していただいていることを嬉しく感じています。われわれのメンバーは、高齢者が多く、若い新入社員の方と一緒に作業することは楽しみであり、大変元気付けられます。

今後、基金に関する活動が終了しても、里山保全にはぜひ参加していただき、ともに甲賀の里山を市民の憩いの場としていくことに協力してもらえればと考えています。

会社情報(2018年3月31日現在)

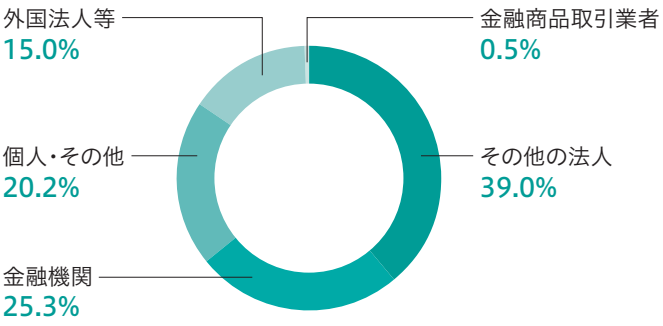
商号	積水化成品工業株式会社
設立	1959年10月1日
資本金	16,533百万円
従業員数	2,101名 (連結)
本社所在地	〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 (堂島関電ビル) 電話:(06) 6365-3014 (代表)
東京本部所在地	〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 (小田急第一生命ビル) 電話:(03) 3347-9615 (代表)
URL	http://www.sekisuiplastics.co.jp

株式情報(2018年3月31日現在)

株式・株主の状況

発行可能株式総数	124,751,000株
発行済株式総数	46,988,109株
1単元の株式の数	100株
株主数	5,012名
証券コード	4228
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

所有者別の株式分布状況



注:所有比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.74
第一生命保険株式会社	3,031	6.68
積水化成品従業員持株会	1,727	3.81
積水樹脂株式会社	1,419	3.13
大同生命保険株式会社	1,418	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,400	3.08
株式会社エフピコ	1,348	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,327	2.92
旭化成株式会社	1,250	2.75
デンカ株式会社	1,250	2.75

注:1. 当社は自己株式を1,668千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しています。

積水化成品工業のコミュニケーション

企業情報や株主・投資家情報をはじめ、当社製品の詳しい紹介や環境良化への取り組みなど、最新の情報は当社ウェブサイトにも掲載しています。また、多くのステークホルダーの皆様に積水化成品グループの取り組みをご理解いただくべく、2010年度からは従来の「環境報告書」に代えて「CSRレポート」を発行しています。ぜひご一読ください。

積水化成品工業ウェブサイト
http://www.sekisuiplastics.co.jp/

株主・投資家情報ページ
http://www.sekisuiplastics.co.jp/ir/index/

CSRレポート
http://www.sekisuiplastics.co.jp/csr/report/

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありえます事をご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

積水化成品工業株式会社
http://www.sekisuiplastics.co.jp

1809SD248.9-2000
1008SD248.1-2000